

経営比較分析表（令和3年度決算）

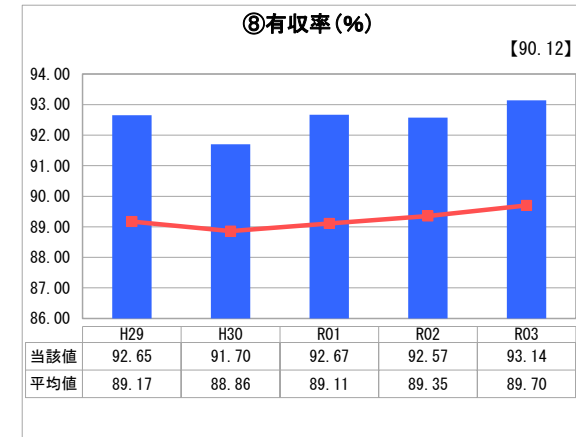
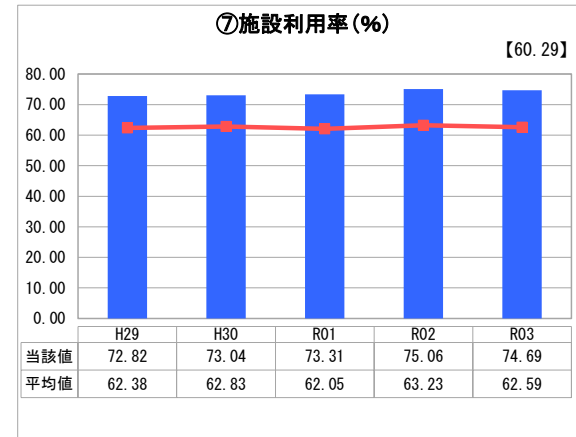
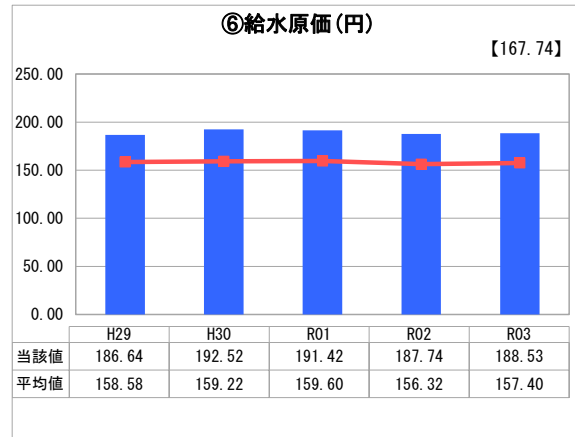
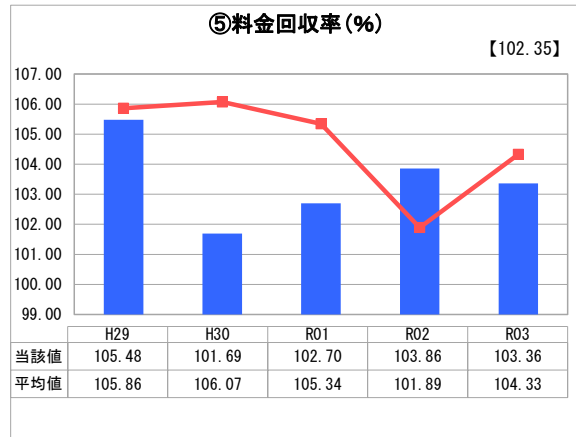
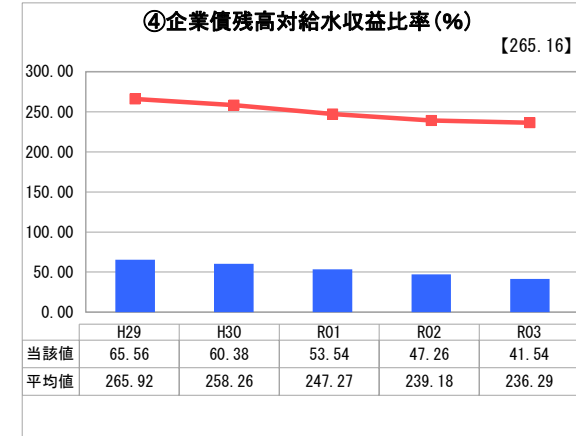
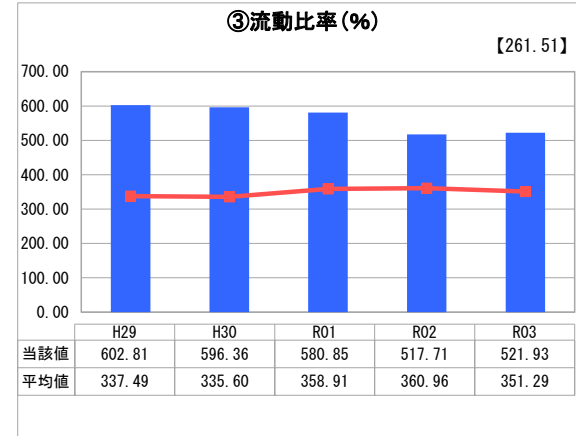
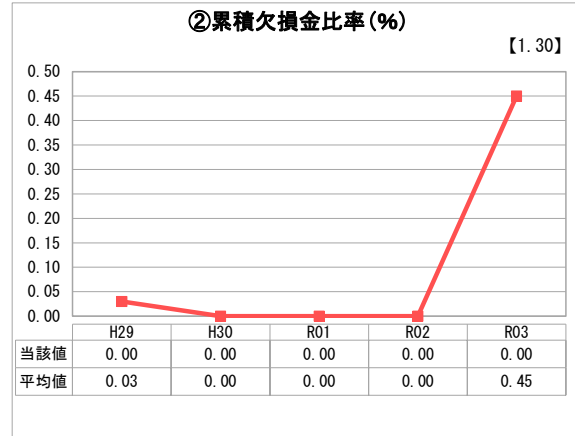
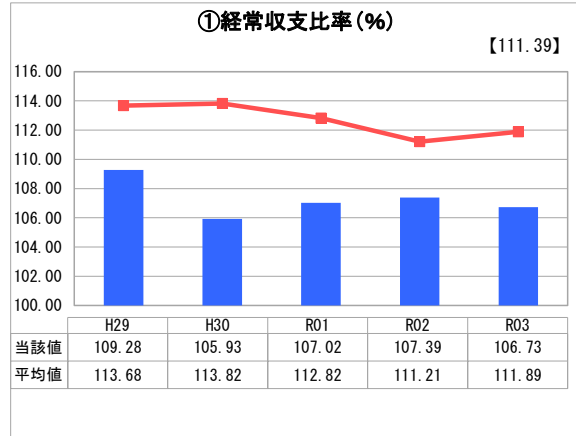
沖縄県 うるま市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	86.85	99.98	3,562	

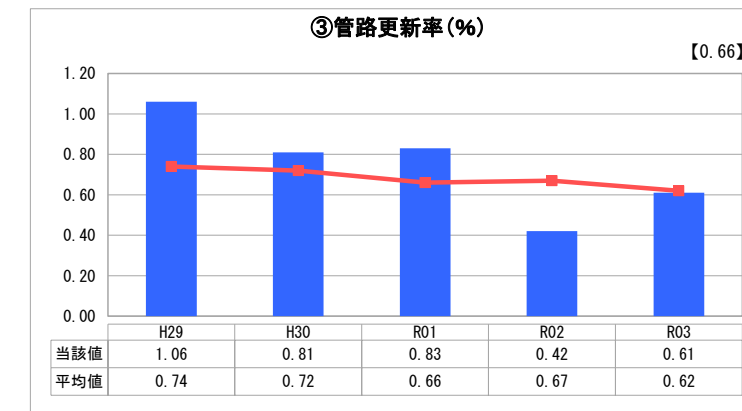
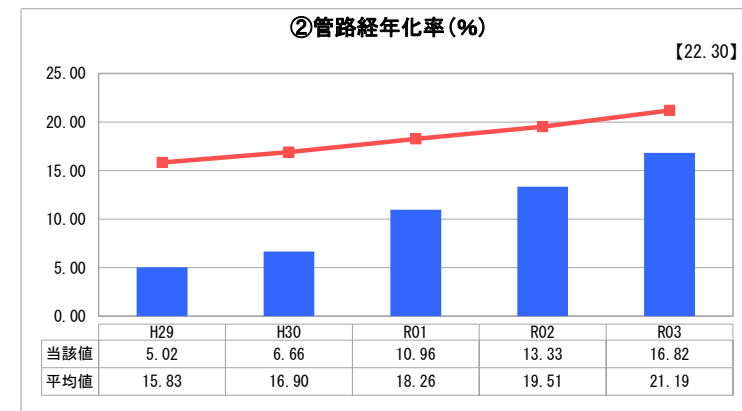
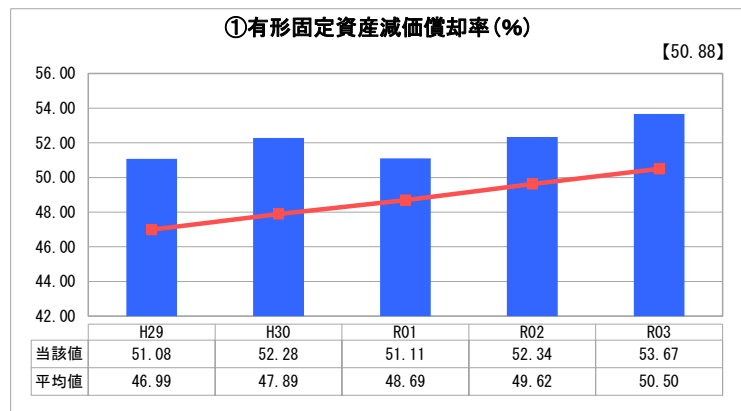
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
125,701	87.02	1,444.51
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
125,551	83.77	1,498.76

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は過去5年とも100%以上で推移しており、経常収益で経常費用を賄っている健全な経営状況にあるものの、類似団体平均値と比べて低いことが恒常化している。

② 累積欠損金比率は過去5年とも0%を下回り、健全な状態にある。

③ 流動比率は類似団体平均値よりも高く、100%を上回り短期的な債務に対する支払い能力は健全な状態にある。

④ 企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均値より低い比率となっている。近年は新たな企業債の発行はなく、企業債残高は年々減少しているが、今後は施設の更新費用の確保が課題となることを勘案し、適宜その適正度を検討する。

⑤ 料金回収率は100%を上回り、概ね適正な水準を維持しているものの、類似団体平均値と比べて低い。

⑥ 給水原価は依然として類似団体平均値に比べて高い。昨年度より上昇した原因として有収率の向上を図るため給水管路の更新工事を重点的に行ったためであり、また、費用の約53%を占めている受水費が全国平均より高いことも要因にあると考えている。

⑦ 施設利用率は増加傾向で推移し、類似団体平均値に比べ約12%高いため、施設の利用状況や規模は適正である。

⑧ 有収率は、全国平均や類似団体平均値より高い水準にある。近年の漏水対策が功を奏した形であり、今後も効果的に漏水を発見し早期修繕を図り、有収率の維持及び向上に努める。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は50%以上で推移し、類似団体平均値より高い状態が続いている。有形固定資産全体の9割を占めるのが配水池や管路の構築物であり、この構築物の老朽化が進んでいることで将来の修繕や施設等の更新費用の増加が予測される。

② 管路経年化率は、類似団体平均値より低い状態であるが、近年の伸び率が平均値の伸び率を上回っていることには注視しなければならない。布設から経過年数30年以上の管路が全体の50%を占めており、右肩上がり増加していきと見込まれることから計画的な更新への取組みが急務となってきた。

③ 管路更新率は、類似団体平均値と同等であり、国庫補助事業の状況を踏まえた施設更新計画のもと、事業の平準化を図り、着実に施設更新を進めていく必要がある。

全体総括

本市は、県内の類似事業体と比較して配水管使用効率は低いが、経営の健全性・効率性は概ね良好な数値となっている。

老朽化の状況については、類似団体同様に老朽化が進んでおり、特に管路経年化率の近年の伸び率が平均値よりも上回っていることを踏まえると、更新の優先度や重要度が勘案された更新投資の平準化を盛り込んだ施設更新計画が求められ、効率的な施設の更新を順次行う必要がある。

引き続き経営の健全性及び効率性を高めていく取組みが大変重要となる。また、施設の老朽化に対応するため、適切な料金水準の検討・企業債の有効活用・経費の節減などを図り、水道事業経営の持続性の確保に取り組む必要がある。そのため、平成30年度に策定した経営戦略について、施設更新計画を踏まえた見直しを令和7年度までに行うこととし、経営戦略に基づいた効率的な事業運営を行っていく。